



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

東

上場会社名 株式会社ギフトエ 上場取引所
 コード番号 4449 URL https://giftee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 太田 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,226	53.0	1,728	115.4	1,267	249.2	1,239	251.5	129	—
2022年12月期	4,723	26.8	802	12.4	362	17.6	352	41.7	10	△92.7

(注) 包括利益 2023年12月期 86百万円(△4.9%) 2022年12月期 91百万円(△42.2%)

※EBITDA=営業利益+のれん償却額+減価償却費+株式報酬費用+利息費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	4.43	3.97	1.6	5.9	17.5
2022年12月期	0.38	0.27	0.1	1.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,164	8,305	36.0	271.20
2022年12月期	19,769	8,094	39.5	267.60

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,972百万円 2022年12月期 7,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△3,734	△1,046	△102	5,099
2022年12月期	424	△1,374	△64	9,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,109	26.0	2,280	31.9	1,702	34.3	1,618	30.6	—	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益については、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	29,399,302株	2022年12月期	29,153,102株
② 期末自己株式数	2023年12月期	200株	2022年12月期	162株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	29,223,205株	2022年12月期	28,830,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,855	54.9	1,825	202.1	1,782	202.1	627	—
2022年12月期	3,779	17.5	604	5.4	590	16.7	45	△88.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	21.46		19.50					
2022年12月期	1.56		1.34					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	21,835		9,168		40.5	300.55		
2022年12月期	19,014		8,461		43.0	280.35		

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,835百万円 2022年12月期 8,173百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。個人・法人・自治体等の間におけるオンラインでのコミュニケーション機会は年々増加の傾向にあり、オンラインコミュニケーションのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンの下、個人向けの『giftee』サービス、法人向けの『giftee for Business』サービス、eギフトの生成システムを提供する『eGift System』サービス、および主に自治体向けに地域通貨等の電子化のソリューションを提供する『地域通貨』サービスの4つのサービスを展開してまいりました。

『giftee』サービスでは、個人の需要の着実な獲得により、会員数は214万人（前期比18万人増）となりました。

『giftee for Business』サービスでは、eギフトをマーケティング等に利用する法人、加えて補助金や支援金の配付手段として活用する自治体による利用が増加したことにより、利用企業・自治体（DP）数は1,778社（前期比322社増）、実施案件数13,716件（前期比3,531件増）と前期に引き続き過去最高値を更新いたしました。

『eGift System』サービスでは、飲食・小売業界に加え、幅広いジャンルの法人での導入が進み、利用企業（CP）数は315社（前期比36社増）となりました。

『地域通貨』サービスでは、全国旅行支援の実施自治体へのサービス提供や旅先でふるさと納税ができる「旅先納税」による収益の貢献により売上高は前期比で大きく増加いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間においてmeuron株式会社の株式の追加取得をしたこと、また、当第4四半期連結会計期間においてベトナムにてgiftee Tech Vietnam Co., Ltd. が営業を開始したことに伴いそれぞれ連結の範囲に含めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,226百万円（前年同期比53.0%増）、売上総利益は5,866百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益は1,267百万円（前年同期比249.2%増）、経常利益は1,239百万円（前年同期比251.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は129百万円（前年同期比1,077.1%増）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は7,226百万円（前年同期比53.0%増）となりました。これは、主に『giftee for Business』サービス、及び『地域通貨』サービスの売上が伸長したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,360百万円（前年同期比79.7%増）となりました。これは、主に『eGift System』サービスの導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価、減価償却費が増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度の売上総利益は5,866百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,599百万円（前年同期比27.6%増）となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費の増加、サーバー費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当連結会計年度の営業利益は1,267百万円（前年同期比249.2%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は18百万円となりました。また、営業外費用は46百万円となりました。これは、主に投資事業組合運用損35百万円、支払利息6百万円によるものです。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,239百万円（前年同期比251.5%増）となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度において、特別利益は23百万円となりました。これは、新株予約権戻入益23百万円を計上したためです。特別損失は727百万円となりました。これは、投資有価証券評価損727百万円を計上したためです。この結果、税金等調整前当期純利益は534百万円（前年同期比269.8%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税497百万円、法人税等調整額△87百万円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は129百万円（前年同期比1,077.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は22,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,395百万円増加いたしました。流動資産は15,493百万円となりました。主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産8,088百万円、現金及び預金5,099百万円であります。固定資産は6,670百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券3,620百万円、のれん1,608百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は13,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,183百万円増加いたしました。流動負債は5,662百万円となりました。主な内訳は、預り金2,394百万円、支払手形及び買掛金1,802百万円であります。固定負債は8,196百万円となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債7,010百万円、長期借入金991百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権が44百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が129百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,884百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,734百万円（前年同期は424百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益534百万円、預り金の増加額1,100百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額6,142百万円、前渡金の増加額1,082百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,046百万円（前年同期は1,374百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出840百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は102百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出211百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」というビジョンのもと、①個人ユーザーがオンライン上でeギフトを購入することができる『giftee』サービス、②法人がキャンペーン等での利用を目的にeギフトを購入することができる『giftee for Business』サービス、③eギフト発行企業（飲食店・小売店等）がeギフトの生成・流通・販売・決済・実績管理を行うことができるシステム『eGift System』をSaaSで提供する『eGift System』サービス、④地域通貨の電子化ソリューションを提供する『地域通貨』サービスの主に4つのサービスを提供しており、これら全体を「eギフトプラットフォーム事業」と定義して、eギフトの生成・流通・販売を一気通貫で行っております。

当社グループは、『eGift System』サービスを通じてeギフトの発行企業へ、『giftee』サービス及び『giftee for Business』サービスにより、eギフトの利用企業・自治体へサービスを展開しており、その双方の相互作用による利便性向上を喚起し、eギフト市場経済圏を構築しております。eギフトの発行企業数、eギフトの利用企業・自治体数の双方の拡大、それぞれに対する新規サービスの開発・提供をしていくことで、eプラットフォームの拡大を図るとともに、そのビジネスモデルの地理的な横展開をしていくことで収益の多様化を図ってまいります。また、そのための人員増員及び戦略的M&Aも実施していく方針です。

以上の取り組みから2024年12月期の業績予想は下記の通りとなっております。

売上高	9,109百万円
EBITDA	2,280百万円
営業利益	1,702百万円
経常利益	1,618百万円

当社は、中長期的な企業価値向上を目指し、上記の成長戦略実現に向けて戦略的にM&Aを推進しており、減損損失・法人税等調整額等の精緻な見積もりが困難であることから、親会社株主に帰属する当期純利益の具体的な予想数値の開示は行っていません。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,983	5,099
受取手形、売掛金及び契約資産	1,944	8,088
棚卸資産	74	118
前渡金	747	1,830
前払費用	289	347
その他	27	30
貸倒引当金	—	△21
流動資産合計	13,067	15,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	181	167
工具、器具及び備品(純額)	37	37
有形固定資産合計	219	204
無形固定資産		
ソフトウェア	272	439
ソフトウェア仮勘定	204	113
商標権	359	320
のれん	1,534	1,608
その他	0	0
無形固定資産合計	2,371	2,482
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	3,620
敷金及び保証金	209	211
繰延税金資産	56	149
その他	1	2
投資その他の資産合計	4,111	3,983
固定資産合計	6,702	6,670
資産合計	19,769	22,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159	1,802
1年内返済予定の長期借入金	172	157
未払金	340	447
未払費用	139	175
未払法人税等	151	452
契約負債	39	129
預り金	1,293	2,394
その他	51	102
流動負債合計	3,346	5,662
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,013	7,010
長期借入金	1,098	991
資産除去債務	71	71
繰延税金負債	122	107
その他	21	14
固定負債合計	8,328	8,196
負債合計	11,674	13,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,166	3,207
資本剰余金	3,153	3,194
利益剰余金	1,389	1,519
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,709	7,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	78
為替換算調整勘定	△31	△25
その他の包括利益累計額合計	91	53
新株予約権	288	332
非支配株主持分	4	—
純資産合計	8,094	8,305
負債純資産合計	19,769	22,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,723	7,226
売上原価	756	1,360
売上総利益	3,966	5,866
販売費及び一般管理費	3,603	4,599
営業利益	362	1,267
営業外収益		
受取利息	4	4
社債利息	3	3
助成金収入	3	0
為替差益	1	—
ポイント還元収入	—	5
その他	4	4
営業外収益合計	18	18
営業外費用		
支払利息	6	6
投資事業組合運用損	19	35
為替差損	—	3
支払手数料	3	—
その他	0	1
営業外費用合計	28	46
経常利益	352	1,239
特別利益		
新株予約権戻入益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	21	—
投資有価証券評価損	186	727
特別損失合計	207	727
税金等調整前当期純利益	144	534
法人税、住民税及び事業税	169	497
法人税等調整額	△28	△87
法人税等合計	140	409
当期純利益	3	124
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	10	129

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△44
為替換算調整勘定	△25	6
その他の包括利益合計	87	△38
包括利益	91	86
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99	91
非支配株主に係る包括利益	△7	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,129	3,116	1,378	△0	7,623
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
親会社株主に帰属する当期純利益			10		10
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	37	10	△0	85
当期末残高	3,166	3,153	1,389	△0	7,709

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	△7	3	156	4	7,787
当期変動額						
新株の発行						74
親会社株主に帰属する当期純利益						10
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△24	88	132	0	220
当期変動額合計	112	△24	88	132	0	306
当期末残高	123	△31	91	288	4	8,094

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,166	3,153	1,389	△0	7,709
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
親会社株主に帰属する当期純利益			129		129
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40	40	129	△0	209
当期末残高	3,207	3,194	1,519	△0	7,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	123	△31	91	288	4	8,094
当期変動額						
新株の発行						80
親会社株主に帰属する当期純利益						129
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	6	△38	44	△4	1
当期変動額合計	△44	6	△38	44	△4	211
当期末残高	78	△25	53	332	—	8,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144	534
減価償却費	152	170
のれん償却額	154	223
固定資産除却損	21	—
新株予約権戻入益	—	△23
株式報酬費用	132	67
投資有価証券評価損	186	727
投資事業組合運用損益 (△は益)	19	35
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	6	6
為替差損益 (△は益)	△1	3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△426	△6,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△41
前渡金の増減額 (△は増加)	△246	△1,082
前払費用の増減額 (△は増加)	△209	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	636
未払金の増減額 (△は減少)	48	94
未払費用の増減額 (△は減少)	36	25
契約負債の増減額 (△は減少)	1	89
預り金の増減額 (△は減少)	334	1,100
その他	53	85
小計	369	△3,518
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△115	△211
法人税等の還付額	172	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	△3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の償還による収入	—	47
無形固定資産の取得による支出	△159	△170
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	37	—
投資有価証券の取得による支出	△1,088	△840
敷金及び保証金の回収による収入	0	44
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	60
長期借入金の返済による支出	△147	△211
株式の発行による収入	74	48
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,046	△4,884
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	9,983
現金及び現金同等物の期末残高	9,983	5,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」0百万円は、「その他」27百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	267.60 円	271.20 円
1株当たり当期純利益	0.38 円	4.43 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.27 円	3.97 円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度165株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度200株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10	129
普通株式の期中平均株式数(株)	28,830,404	29,223,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)(注)	△2	△2
普通株式増加数(株)	2,895,193	2,802,126
(うち新株予約権(株))	(923,917)	(611,888)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,971,276)	(2,190,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 新株予約権の個数157個 普通株式157,000株 第14回新株予約権 新株予約権の個数526個 普通株式52,600株 第15回新株予約権 新株予約権の個数83個 普通株式83,000株 第16回新株予約権 新株予約権の個数88個 普通株式88,000株	第13回新株予約権 新株予約権の個数138個 普通株式138,000株 第14回新株予約権 新株予約権の個数526個 普通株式52,600株 第15回新株予約権 新株予約権の個数78個 普通株式78,000株 第16回新株予約権 新株予約権の個数80個 普通株式80,000株 第17回新株予約権 新株予約権の個数102個 普通株式102,000株

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。